

令和3年度第1回竹田市総合教育会議 会議録

- 1 開催日時 令和3年6月21日（月）午後3時から
- 2 開催場所 竹田市役所2階庁議室
- 3 出席者
市長 土居 昌弘
教育長 志賀 哲哉
教育委員 賀籠六尚樹
教育委員 甲高 幸一
教育委員（教育長職務代理者） 佐藤 恵
教育委員 吉野 聖子
- 4 本会議に説明のため出席した者の職・氏名
教育総務課長 後藤 惟稔
学校教育課長 渡邊 早苗
生涯学習課長 工藤 直樹
まちづくり文化財課長 古田 卓
歴史文化館長 佐藤 晃洋
竹田中央学校給食共同調理場長 後藤 一郎
事務局員 総務課長 山口 誠
総務課課長補佐 後藤 和司
教育総務課参事 大塚 聡子
- 5 議事日程
 1. 開 会
 2. あいさつ 市 長
教育長
 3. 協議事項
(1) 竹田市立小中学校の今後の配置について
(2) 竹田市立直入幼稚園の今後について
 4. 報告事項
いじめ等の状況について
 5. その他
 6. 閉 会

〔開会時刻:午後3時〕

山口総務課長

皆さん、こんにちは。総務課長の山口でございます。本日はお集まりいただきましてありがとうございます。それではただいまから令和3年度第1回竹田市総合教育会議を開催いたします。はじめに、土居市長よりご挨拶いただきたいと思っております。

土居市長

皆さん、あらためまして、こんにちは。4月の市長選挙で、市民の負託を得まして新しい市長となりました、土居昌弘でございます。何卒よろしく願いいたします。

教育委員の皆様方には、常日頃から大変お世話になっておりまして、心から感謝申し上げます。ありがとうございます。賀籠六委員は、常日頃から一緒に活動していただきまして、いろいろとありがとうございます。また甲高委員は、私の同級生でありまして、幼い時から一緒に、悪さも若干しまして、遊んでいた仲間でございます。吉野委員は子供と一緒にサッカーをやっておりまして、大変お世話になっており、ありがとうございます。また佐藤委員も引き続きですがよろしく願いいたします。県議会議員の頃、荻のトマトハウスまで行って視察もさせていただきました。教育行政の方にもお力添えをよろしくお願いいたします。

さて、竹田市の状況を見てみますと、過疎化、そして、少子高齢化がどんどん進んできております。今から16年前、こういうことでは行政の仕事ができなくなるということを懸念して、地域の基盤をしっかりとしようということで、一市三町が合併いたしました。それから、4期、16年経っているのですが、この過疎、少子化、という現象は、さらに拍車がかかってきております。実際、竹田市の新生児の数は、年間70人から80人というところです。この状況で、これまでの竹田市の社会を続けていくということは、大変困難な状況になりました。市民一人一人が、最大の教育を受けながら、そして、効果を発揮して、よりよい人に育っていただきたいという思いもあります。そこで、大変苦渋の判断ではございますが、これから、本日協議をしていただきたい事項も上がってきております。真摯にこういった課題と向き合いながら、子供たちの未来のために、きちんと大人がその環境を整えていくということとはとても大事だと思っておりますので、真摯なご協議を何卒よろしく願いいたします。ありがとうございました。

山口総務課長

ありがとうございました。続きまして、志賀教育長より挨拶をお願いします。

志賀教育長

皆さんこんにちは。市長の政治信条というか、テーマである「輝けみんなのいのち」というのは、教育においても最重要テーマであると捉えています。自分自身も常々思っていましたけれども、先生が輝けば子供も輝く、子供も輝けば、学校も輝くということで、教育の質、それから機会均等、そういうことを考えながら、政策を進めていかねばならないというふうに思っています。インクルーシブ教育というふうに言われ出してもう何年も経ちましたけれども、去年今年あたりから、インクルーシブからさらに一歩進んだ包括性の教育というふうに言われています。インクルーシブというのは、障がいのある子、ない子、ともに教育を受けるというものですけど、それに加えて、発達障害であるとか性同一性障害、貧困、それから住む場所や生徒指導的に非常に困難である、そういうものをすべて含んだ、肯定的で持続可能な教育を目指すということにな

っています。竹田市においても、この持続可能ということはキーワードでありますので、ぜひそういう方向に進んでいきたいというふうに思っています。今日は第1回の総合教育会議です。皆様の意見をいただいて、この方向性を明らかなものにしたいというふうに思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

山口総務課長

ありがとうございました。それではここからの進行は、土居市長にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

土居市長

それでは私の方から進行させていただきます。「3. 協議事項」に沿って進行いたします。まず初めに「(1) 竹田市立小中学校の今後の配置について」、教育総務課長から説明してください。

後藤教育総務課長

それでは、「3. 協議事項 (1) 竹田市立小中学校の今後の配置について」ということで、書類番号1を見てください。まず最初のところに、四角、黒い四角で囲んでいます。これは経緯、総合教育会議の経過を書いております。令和2年10月に、白丹小、菅生小、城原小、久住中、都野中、直入中の保護者に対しまして、今後のあり方についてのアンケートを実施いたしました。小学校については、将来、児童数が20人前後となるというところの対象。久住、都野、直入については、中学校の統合を急いでくれという意見がございましたので、それによりアンケートを実施したところでございます。それを受けて、その結果を令和3年の1月から2月、PTAや役員の方に、結果の報告ということ、協議ではなくて報告ということで、対象の学校6校に赴いて説明したところでございます。6月8日、定例の教育委員会、今月ですけれども、同じテーマの今後の学校の配置について提案をし、承認を得たところでございます。本日21日は総合教育会議において、同じテーマを協議していただくという形をとっております。まず「1. 小学校について」と書いてあります。統合対象校と統合の方法、そして目標年度の案を書いております。白丹小学校を久住小学校へ統合、令和5年度が目標。城原小学校を竹田小学校へ統合、令和5年度が目標。菅生小学校を南部小学校へ統合、令和6年度が目標。中学校について、久住中学校を竹田中学校へ統合、これは令和5年度。都野中学校を竹田中学校へ統合、令和5年度。直入中学校を竹田中学校へ統合、令和6年度。この5年度と6年度の違いというのは、5年度については、アンケート結果が「統合が望ましい」という数が多かったところが5年度、「存続が望ましい」というところについては6年度という形をとっています。ただ、菅生小学校においても「存続が望ましい」ということでありますけれども、集団的に規模、そしてまた、そういったところの複式の解消、そういったところを考えれば、やむなしではないだろうかというところで、説明を丁寧にしながら、時間をかけて6年度には統合したいと考えています。直入中学校でも、同じく生徒数の減少そしてまた、1学年2学級の位置付けは難しいだろうというところで、令和6年度に同じく、説明を丁寧にしながら、やっていきたいというふうに思っています。ここには書いておりませんが、この目標年度を実現するためには、対等合併統合ではなくて、編入という形をとっていただけるというふうに考えております。基本的な考えなんですけれども、こちらの方、書いておりますが、義務教育段階の学校は児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としている、ということでその下の段、ここが大きなメインですけれども、児童生徒が集団の中で自主的、自立的

な教育活動等を通じて、多様な考えに触れ、認め合い協力し合い、切磋琢磨しながら、思考力や判断力、表現力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけさせることが重要となる。というところが大きな考え方のその2段下、一定の学校規模を確保することが、結果としては望ましいと、ということが基本的な考えです。ただ一方的にするのではなくて、目標年度を定めながら、保護者はもとより地域住民の学校関係者と理解を得ながら進めていくということが大事と考えています。次のページです。学校統合の留意点ということで、小学校については、小規模校となって複式学級がございます。その解消を図るというところ。特に白丹小と城原小、菅生小については、数年後や飛び複式ということになりますので、そういったところを考えれば、進めた方がよいだろうということで、複式学級の解消を図る。2番目、適正規模の学級とし、集団による学習等を行うことができ、児童同士による学び合いや磨き合い、及び体験とともに、集団生活や活動や人間関係を広げられるように、教育環境の整備を図る。3番目、授業等においては学び合いを深める手法としてペア学習や、グループ学習等も適切に取り入れ、これまで竹田市が蓄積した小規模ならではのよさを生かす。つまり統合したからといって、今までやってきたことはなくすのではなく、それを継続して生かしていくということ。また、統合後の地域の関わりを継続できる仕組みづくりをするということ。そしてまたさらには、安全な通学ができるように、スクールバスを含めた仕組みづくりも進めていきたい。中学校、1学年2学級の適正規模化を図る。ということで、今1学年が40人、1クラス40人で定められておりますので、2クラスになるためには41人以上にならないといけないということでもありますので、そのことができるような、適正規模化を図るっていうところでございます。2番目、適正な生徒数を確保することにより、集団による学習や部活動等、中学校において、部活動の選択がいま厳しい状態にありますので、そういった部活動等を行うことができ、生徒同士による学び合いや磨き合い、及び体験の場を広げるとともに、集団活動を広げられるよう、教育環境の整備を図る。3番目はここに資料と書いておりますが、今年の4月から、5ヵ年計画で長期総合教育計画が策定をされました。その中に学校の配置について書いているページがございますが、その計画を基にして竹田市の教育については進んでいくという教育、学校現場のみならず、文化財、そしてまた生涯学習等もそうですけれども、それが基本であり進めていく、その中に、小学校配置の考え方、中学校配置の考え方というのが、小学校配置の考え方については、まずは存続することを念頭におくと書いてありますけれども、諸々の事情から、学校存続が難しくなった場合には、学校の対応について検討するということで、学校存続、子供達の集団規模、そういったところを考えれば含まれるので、再編については検討していく。最終的な配置のあり方は、竹田地域に2～3校ほど、そのほかの地域に各1校の配置を基本とするということで、まずその第一段階として、先ほどの目標を掲げていきたいと思っております。中学校の配置の考え方については、下に書いておりますが、先ほどの説明の中にありましてとおり、適性の集団規模、1学年2学級を維持することを原則として、地域や保護者の声を聴きながら、再編による配置を推進していくことを、基本計画の中に載せております。以上、小学校の方法、並びに目標年度、基本的な考え方の説明です。

土居市長

ありがとうございました。ただいまの説明に、ご質問やご意見等ございませんか。

甲高委員	先日、教育委員会でも説明を受けておりますので、一応、質問というか、重ねてのお願いということもあるんですが、もし合併となりましたときに、新しく入ってくる子供たちに対してのフォローというか、しっかりこれをお願いしたい。その時、入ってきた子達が、孤立とか、そういうふうにならないように。先生方もご苦勞をお掛けしますが、適正に注意をしてみただけであればというふうに思います。現状での統合という案は、一応提示をしていただいで地域の方々のご理解を得て学校現場のご理解を得て、そして統合という話になっていくのかなと思いますので、一応やっぱりその新しくが入った子供たちがしっかり、授業とかに履修できるように、お願いしたいと思います。
渡邊学校教育課長	ありがとうございます。統合が決まりましたら、その前1年、そして統合してから2年間は、県の方から、加配の教員が配置され児童生徒を支援する体制を整えます。加配の教員だけではなく、全教職員でしっかり子供たちを見守っていきたいと思います。
土居市長	何かございませんか。
賀籠六委員	はい。
土居市長	賀籠六委員。
賀籠六委員	統合の件について、やっとな進み出したかなという感じで思っているんですけど、よく地域の方々と話をする中で、子供たちのことを考えると、統合やむを得ないかなという声をよく聞きます。またそれと一緒に言われるのが、学校の跡地利用について、そのまま学校がなくなって、そこがぼっかり空いてしまうと、地域の方々より、さみしいなという意見をよく聞くので、合併を進めながら、統合する際にはその跡地利用もこういうふうに考えているっていう案を地域の方に説明することによって、地域の方々の賛同を得られるのではないかなと思うので、そこら辺をよろしく願いいたします。
土居市長	後藤課長。
後藤教育総務課長	ありがとうございます。まず保護者の方に説明を、私どもは行きます。そして地域の方への説明というのがやっぱり必要だと思っております。学校は地域のコミュニティの核でありますから、当然そういった意見も出てくるだろうと思いますので、跡地が地域の核が継続できるような案がその時に示すことができれば一番よいですが、なくてもそういった方向性というのはしっかり持って説明にいきたいと思います。
土居市長	それに関しては市長部局の取り組みもあります。企業誘致とか様々な団体にも声をかけて、活用の方向を探っていきたいと思っております。説明の時期にもう決まっているかというのと、なかなかそれはちょっと難しいかもしれませんが、ある程度方向が見えたら、地域の皆さんにも説明をしていきたいと思っていますのでございます。 また一方で、今回の統合に関しましては、対等合併ではないという統合の仕方しますので、統合先の学校に、統合される側の地域のいいところとか、地域の

暮らし方とか、またその学校の風土とか、伝統とか、そんなものもしっかりと持ち込んで、教育できる体制を築いていきたいなと思っていますし、地域とのつながりも途絶えることなく実施していきたいと思っていますところでございます。

はい、佐藤委員。

佐藤委員

子供の人数を考えたり、子供の将来のことを考えると、今から計画的に統合っていう方向に進んでいくとは思いますが、現時点で少人数の学校だから学校に通えている、何とか学校に通えている子供であったり、いろんな特性を持った子供さんっていうのも、今たくさんいらっしゃると思うんですが、ぜひそういうお子さんたちの支援の体制を十分に整えながらの統合であって欲しいなと思います。以上です。

土居市長

どなたか答弁ありますか。よろしいですね。ご提案ですね。その他はないですか。

甲高委員

もう少しだけちょっと。中学校小学校、特に中学校に関わってくると思うんですが、結構な通学距離がありまして、スクールバスというふうな方法を示されておりますが、例えば距離と安全性とを考えると、公共の交通機関を使ってみるとか、バス会社に依頼してみるとか、タクシー会社に依頼してみるとか。そういう方法とかも一応考えておられますか、いろんな方法を。

土居市長

後藤課長。

後藤教育総務課長

通学に関しては、これから協議を進めなきゃいけない。統合の話が優先的になるのかなと思います。通学方法としては委員がおっしゃられたように、今ある路線バスを使うのか、スクールバスを使うのか。例えば南部中学校の菅生の生徒は、公共交通の路線バスを使って定期の補助という形をとっています。これは、例えば久住中が竹田中に統合したときにそれが可能か、時間帯がどうかといったことは、企画情報課が交通担当ですのでそこを協議をする、また、スクールバスでうまくいけるのかといったすり合わせをやっていかなければと思います。統合の話をする中で、そこは同時に話をしていきたいと思っていますし、結果については説明会の中で話をしていきたいが、まずは統合についての話をしていく、その中で常にその意識をもっていきたいと思っています。

土居市長

市長部局の方からもお答えさせていただきますと、今年度、地域の公共交通のあり方を策定する年度になっていきますので、その計画を作る中で、そういった学校の事情もいろいろ取り込んでいきたいなと思っています。隣の豊後大野市ではコミュニティバスを走らせていて、そこに児童生徒と一緒に市民も一緒に乗るといったような形もとっております。様々な方法が考えられますので、考えていきたいなと思っていますし、本当残念なんですけども、バス通学をしますと、道草をすることができなくなるんです。貴重な道草も学びの場で、まっすぐ帰ったことが私はなかったんですけども、そういった機会がなくなりますので、道草よりももっと良い学べる環境も、通学の過程で提供していけたらなと思っていますところでございます。どんな形になりますかわかりませんが、知恵を絞っていきたいなと思っています。その他ございませんか。

吉野委員

以前とっていただいたアンケートの中で、統合を希望する方に設定した設問があって、そこに統合の方法を伺いますと、久住中、都野中、直入中を1校に統合する場合と、久住中、都野中、直入中を竹田中に統合する場合の2択で質問がされていますが、統合を望むわけではないけれど統合しないといけなくなるのであれば、強いて挙げればどちらがいいですか、という設問はされていないのじゃないかと思うんですが、その久住、都野、直入中を1校に統合するという策をもし取った場合でも、それは結果的には経過にしかならず、将来的には竹田に1校が望ましいというのは、私たちもその資料見たらわかるんですけど、保護者の感情としてはそこに触れて欲しい部分が残るものじゃないか、疑問が残るのじゃないかなと思うので、その説明会をされる時に、久住、都野、直入の1校統合は実現しなかった根拠というか、そこに触れていただくと、より丁寧かなと思います。

土居市長

はい。ありがとうございます。後藤課長。

後藤教育総務課長

設問の10だったと思いますけれども、統合をするという人は問10の設問10に行ってくださいという形で、統合するならどこが良いですかというもので、1が3校を1つに統合が良い、するのであれば場所という間で。2番目が3校を竹田中学校にという間で。3番目がその他ということでは何か書いてくださいというもので、それで、3校を1つに80数件かあって、竹田中学校へ60数件。その中で3校を1校にというのが場所はそれぞれであって、竹田中学校の61を超えることはなかった。その目標の中で、竹田中学校へ統合ということ今度打ち出していますが、その理由の一つとして、1学年2学級というのが、三つを一つにしたら、そこは実現はなかなかしないし、この先を見ても難しい。それが大きな一つの要因ということと、段階的に統合をやっていくと、そこに大きな予算がかかるというところ。まずは一番大きいのは1学年2学級ということの実現が基本的には難しいということ。長期総合教育計画に沿ってはいないことから、一気に竹田中学へ統合という説明をしたいと思っています。

土居市長

そこを丁寧に説明するようにお願いいたします。その他ないですか。

賀籠六委員

長期総合教育計画の中でも、各学校のトイレの和便から洋便工事というのが出ていて、今回、工事の発注とかの契約と、そういう時期になっていると思うんですけど。その統廃合の予定する学校についても、その工事をスムーズにいけばその令和5年度とかそういう感じなら、今年度して1年ぐらいしか使わないのに学校の方に手を入れて工事をしていくのか、っていうそこら辺はちょっと。

土居市長

はい。後藤課長。

後藤教育総務課長

今、徐々に、今までも少しずつでありますけれども、洋便器化というのはしてきて、今年入札を小学校が50基ぐらいだったと思います。中学校が35基の洋便器化をします。これはコロナ対策の感染症の防止対策として入れるので、統合が今上がってる学校に対しても、しないのかといたら、やはりコロナ対

策ということですので、ここは平準化しながら人数等を見ながら、平準化をしながら設置をしていきたいと思えます。

土居市長

統合された学校に綺麗な便器が残って誰も使わないということのないように、必ず誰か使えてというか、活用してもらって、地域の元気づくりになるように頑張っていきたいなと思ってます。そのほかないでしょうか。

実は、先ほど吉野委員から、超小規模校で子供一人一人に十分なケアをしながら、教育ができる体制も失われないようにお願いしますということもありましたけども、片方で、実は竹田市内の超小規模校でも不登校の発生率が実は高かったり、様々なこともありますので、これ多分、小学校から中学校まで1度もクラス替えがないというところも原因かなとは思っているので、きっちりと2クラス作って、きめの細かな対応ができるようにしていきたいと思っています。それから、小学校まで野球をやっていたにもかかわらず、中学校になったらもう野球部がない。何とかならんのですかという声を本当によく聞くんですけども、これも解消するためにはどうしても統合が必要だなと。野球に限らず、いろんな部活もそうなんだろうと思っております。また、小規模校は、生徒の数によって先生が振り分けられるんです。中学校ですと、小規模の中学校が多いと先生の数が足りなくて、英語の先生が社会を教えたりしてるのが現状です。本当申し訳ないと思うんですけども、教わる子供たちは、社会は教科書の通り一辺倒のことしか教えられずに、膨らますことができない先生がいて、なかなか興味を持てずに苦手な教科になったんですみたいなことも、どちらが悪いのかわかりませんが、そういう子供もいらっしゃいます。やはり、担任の教科を持つてる先生はですね、その教化に専念できるような体制も必要ではないかなと思って、今回こういう統合をお願いしてるところでございます。すみませんがよろしく願いいたします。よろしいでしょうか。それでは協議事項1については、今後このように進めていくということによろしいでしょうか。

(「はい。」の声。)

土居市長

はい。ありがとうございます。それでは次に竹田市立直入幼稚園の今後について、教育総務課長から説明してください。

後藤教育総務課長

それでは「(2) 竹田市立直入幼稚園の今後について」ということでもあります。これも6月8日の教育委員会定例会にて直入幼稚園の今後の運営について提案をしたところです。直入幼稚園の今後の運営については、直入地域の児童の減少等、以下の状況を考慮して、令和4年度の募集停止ならびに令和4年3月31日をもって閉園の方針検討を開始するということでございます。

「1. 幼児数の状況」ということで、今後の入園児の推移ということで、今現在、令和3年度の幼児園児数は、5歳児4人、年長は直入地域が3人。4歳児1人、年少の方は直入地域の1人の計5人になります。子供の施設の入所状況ということで、直入地域、これは5月1日現在で出しております。5歳児、4歳児、年長、年少の数が出ておりますが、子供の総数が一番下で、それぞれの施設に入っている状況というのが入所者の合計ということになって、3歳児、要は来年度に入るであろうとした時の児童数11人総数がいて、9人が久住保育園、都野保育所、なおいりこども園に入っている。2歳児においては、6人中6人がなおいりこども園に入っている。入園児少子化のため、今後入園児が

増える見込みがなく、5人未満の恐れが出てきたというところでございます。
この5人未満というのは、幼稚園の規則の中で、5人未満になったときは閉園になりますという規則があるんです。2歳児、3歳児については、なおいりこども園の入園が多く、直入幼稚園の入園は2名から3名程度であるという推計です。「2. 幼児教育目標」ということで、幼稚園は幼児を保育し適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。これが学校教育法77条。78条には、1、2、3、4、5と書いてありますが、健康安全で幸福な生活のために必要な日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図る。園内において集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と、共同、自主及び自立の精神の芽生えを養うこと。身の社会生活および事象に対する正しい理解と態度の芽生えを養う。4、言語の使い方を正しく導き、童話、絵本等に対する興味を養う。音楽、遊戯、絵画その他の方法により、創作的表現に対する興味を養うというところで、ある程度の集団というものは幼児教育には必要であるというところ、そういったところの目標が、直入幼稚園については今後、達成が困難と思われる。次のページの「3. 施設の老朽化」ということで、平成29年1月末で築40年。つまり今年で44年、建設をして経っていると。シロアリ等被害があっても、新築予定はなく修理等で維持管理をしていく。「4. 危機管理」について。宇佐市で起こった不審者事件を考えると、直入幼稚園は幹線道路沿いの高台で見通しの悪い場所に立地し、周囲を樹木に覆われ、隣家も遠く、昼間でも人目につかない環境にある。安全性にちょっと心配がある。台風や大雨の際に周辺の樹木のり面など被災する可能性が高い。小学校から遠いので、園長・教頭が常に管理することが困難。プールや運動会の練習の際、大きい道路を横断して小学校に通わなければならない。養鶏場が近くにあり、風向きによっては匂いが気になる。直入小学校への移転ということも考えたけれども専属的に使用できるスペースがないので、それは不可能であるということです。5番目。なおいりこども園の存在ということで、幼稚園機能を持ったなおいりこども園が、平成28年に直入地域で設立されたということ。そして集団での活動が制限される。先ほど幼児教育の基本的な考え方によることがなかなか難しい。それにより小1プロブレムの懸念が生じるということです。長期総合教育計画は、どういうふうに書いているかということで、当面は存続をするということを書いておりますが、今後の個別の配置について、今3園ありますが、竹田、南部、直入ありますけれども、個別の配置については、地域の状況や園児数と推移を見極めながら判断していくと書いています。そして、先ほどの5人というものですが、運営規則により閉園及び転園ということが書いておりますので、第20条の中に、竹田、南部は5歳児のみでありますから、そこは5人未満となれば閉園。ただし、平成26年9月に直入幼稚園については、2学年、年長・年少合わせて5人未満になった時に閉園と。というふうに改正をしているということです。

土居市長

ありがとうございました。それではただいまの説明にご質問、ご意見等はございませんか。

土居市長

吉野委員。

吉野委員

資料に沿って質問をさせていただきます。定例会のときにも申し述べたことと重なるところがありますがよろしくお願ひします。幼児数の状況のところです

が、5歳児、直入幼稚園の現在の園児数5歳児、4名、4歳児1名ですが、ちょっと表の中では数字が、4歳児1で5歳児3となっていましたので、ここを4で計5としていただきたいと思います。そして、3歳児のところを見ていただくと、子供の総数11のうち、直入幼稚園の入園が2名から3名程度となりそうというふうに予測が書かれておりますが、地元で私が聞く話の中では4人いるかもしれないというところで、入園児が5人未満のおそれが出てきたとはいえ、5人未満が確定したわけではない状況だと思います。小中学校の統廃合でも、年度を少し余裕というか、その、5年度、6年度を目標として設定されていますが、幼稚園に関して今年度末に閉園というのがいささか唐突と思われる。保護者、当事者にとっては予測してないことで、唐突というかちょっと言葉悪いですけど、強引に受け取ることもあるかなというふうに心配されます。よくニュースで、どここの小学校で今年最後のいも苗植えが行われましたとかいうニュースを見ると、直入幼稚園の方はまだ今年最後と思ってない状態で、今5人で、今年度初めて合同保育にチャレンジしていますけれど、一定の教育効果が期待できる集団、5人がそれにかなうかどうかっていうのを、日々挑戦しているところです。その限られた人数の中で、最大限の効果を出すためにどういうふうに指導したらいいかというのを、昨日も今日も明日も先生方、努力されていて、保護者の声など聞きますと、子供たちは自然に2学年合同で活動して、適宜、個別の発動もありつつ、自由な雰囲気の中で、発見と自由な伸びやかさに満ちた活動で、その中で幼稚園教育要領にのっとった教育がなされているというふうに感じています。保護者の方は成長著しくってありがたいとか、また年少者が1年1名ですけど、その方が一番喜ばれていて、入園する時点で、ここを卒園するつもりで入ってこられてると思います。またその一つ下の学年でも、入園することを楽しみにしているという声は多く、多くと言っても4人、3人ですけど、とても楽しみにしている姿も見ますし、そういう声は届いております。またこれまでの直入幼稚園が大事にしてきた、子供の自発的な活動を軸にした教育っていうのが今も行われているんですけど、これまで支援を要する子供さんにとっても効果があったというか、支援教育に力を入れてますと謳っているわけではないですけど、そういう教育がその結果的にいい影響をおよぼしてきたという例を何度も見てきました。だから私の感覚としてはその5人でもいいという保護者の声が一番強烈に残ります。すると、今年度末というか、来年度入園する意思がありますかという確認というか、在園児の家庭に対する説明だけでなく、入園を希望してる家庭に何かこう意思確認というか、情報を提示してから、閉園しますという説明だけではなくて、対話ができればありがたいなというふうには思います。平成29年にも保護者向けに、幼稚園の運営について説明会を開いていただいて、そこでも保護者の意見をよく聞き入れていただいて、持ち帰ってくださってる記録が残ってますが、その資料では、これ結局流れた話ですけど、今後の募集について29年度、11月の段階で、平成31年3月31日をもって閉園することも視野に入れて参りますと、1年以上後の閉園を視野に入れて参りますという文言がありましたので、これぐらいであれば、準備期間としては適当かなと思うのですが、今年度の7月から、急いで説明をしていただいたとしても、やっぱり唐突な感じは残るんじゃないかと思います。もしその直入幼稚園が閉園になるとしたら、地域の子育て世帯にとって何が心配かというところ、さっきも申し上げましたけど、自由な活動が保障された教育、出来栄とか、数とか結果とかよりも、自発的な活動とその広がり、その中で横の繋がりができ、教師がまたさりげなく目に

見えない程度のその秩序というかそれを用意して行って、そういう教育が、その直入幼稚園がなくなった後にどこで保証してもらえるか、そういう教育がどこで受けれるかということが心配だと思います。また今年度、幼児教育施設派遣事業が開始されたので、それを大変ありがたく興味深く感じているんですけど、派遣された先生が各施設を回られて感じて整理されたこと、またその検証というのがこれからだと思うので、その結果等が生かせるぐらいの期間を残していただけたらいいのかなというふうには感じています。直入幼稚園に残していただきたい中身があると思うので、それをよくよく見ていただいて、南部幼稚園やその3園の先生方が異動されるようになってから、また3園ともにメリットがあったと思うんですけど、そこに特色を残していただけたらなと思います。実際閉園になると、宮城台小学校とかの例を見てもわかるように、式典ですとか、記念誌とか、何かこう閉じる業務というのが教育活動以外に発生してくると思うんですけど、職員今は実質2人で、日々教育にもういっぱいいっぱい頑張っていると思うので、ちょっと負担があるんじゃないかなということが心配には思っています。ちょっと取り止めなかったですけど、ひとまず以上です。

土居市長

それにつきましては、後藤課長。

後藤教育総務課長

この表については直入地域ということですが、5歳児については直入地域が3人。久住地域から1人入って4名ということ。そして3歳児が4名になるであろうということについては、うちの部分では、直入地域の子供11人今現在でもって、その中で施設に入ってる人が9人ということですので、そこから、今入ってるるところから移動する意図はわかりませんので、そこで施設に入っていない子供たちは2人であるということから、2名から3名程度という推測となっています。入園の確認を、そこについては説明をする中で、まずは保護者の方に説明をして、前回と同じように地域の方への説明の時に、入るであろう年代の保護者の方にもお声かけをして説明会を開けたらなと、いうふうには思っています。唐突ではないかってことで、確かに今年の2月の説明会の時は、その説明会は何かというところ、1人入るというところで、4人と1人計5人になるというところ、1学年に1人になるというところが、先生1人に対して子供さんが1人というところ、集団的な幼児教育は、そこでは無理であろうというところ、存続をさせるためには混合の保育は必要であると。その子のためにも混合でやるしかないというところの部分での説明をさせていただきました。つまりは、存続するために5人という枠をする。今規則で決まっておりますから。その中でどうするのか、じゃ混合保育をしましょう。それで良いですか。年長さんになる方に、年少さんと一緒にいいですかと確認をさせていただきました。29年に説明会をして、閉園の方向を示した時に、最終的には存続となった。その時に、幼稚園の無償化の話があるだろうというところ、そして2年をめぐって、そこを研究していくというところだったと。その29年度から2年と言え、31年度、令和2年度からではどうなのかと聞いたら、そこは協議は結局していなかったんですが、その中で閉園ということも考えたときに、12月の募集を結果早めて11月に1ヶ月前倒しでして、入園希望があるかどうかというところ、そこで閉園の判断をしようというところだった。結果として1人の入園希望があったというところ、5人で混合保育をする決定をしました。唐突というイメージは、今年度に募集しませんよという話は今

までなかったもので、唐突であるというふうな気持ちを受けますと思いますけれども、29年度から話としてはそういった流れがあったといったところです。また年少さんが一人でその子が上にあがったときに今度は下の子が4人になる、そこで今後どうなるのかといった心配はございます。今年が1人だからといったことではなくて、そういったところは繰り返し繰り返しになっていくというところで考えれば、来年度今の体制を終了するのがいいのではないかとこの判断で。ただ、先ほど言われた通り、閉園にするのであれば行事等がかかってきますのでその負担というのは心配があります。それで、少しでも早くということで新体制になったところで協議をして、教育委員会にかけて、今日の総合教育会議にかけて、少しでも、一番早くというのが7月からになるのですが、説明会ができたらと思っている。ただ当然反発があるのは覚悟しながら、説明していきたいと思っています。

土居市長

はい。渡邊課長。

渡邊学校教育課長

私の方からは2点。1点目は、幼児教育施設派遣研修の件であります。これは県の事業で、県内4市目に手を挙げて行っている事業でございます。小学校の教員1名が、1年間をかけて竹田市のすべての幼児教育施設に研修に入って、学びを深めてくるものでございます。その現場で学んだことを、小一プログラムの解消等々に向けて、市内すべての小学校及び幼児教育施設に発信をしていくというのが、その先生の任務でございます。その制度は始まったばかりでございますので、この後発信させていただいて、また教育委員の皆様にもお伝えしていこうと思います。その先生が市立の幼稚園だけではなく、すべての保育施設に入っていますので、その様子もわかります。私どもも一緒にはいることができますので、十分連携をとりながらやっていきたいと考えます。2点目に、吉野委員がおっしゃってくださいました、今年は特にその年少の子供さんの学びがいきいきしていて、とてもいいんだということで、合同保育を推進してみてもというような言葉でございましたが、果たして来年度、今、年少の1人が上になったときに、その子供さんが同じように、生き生きとした学びを培うことができるだろうかというふうにも考えられます。その子供さんの学びの補償を確保することも大事であるかと思えます。

土居市長

吉野委員が仰ってました。これまで、直入幼稚園で育ててきた中身というか、教育の保障、これ、どのように。渡邊課長。

渡邊学校教育課長

その自由な活動が保障された教育ということでございますが、そちらもまた派遣研修に行っております。教員はもちろん、働いておりました直入幼稚園の先生方にも発信をしていただいて、市内の幼児施設全てに広めていきたいと考えます。以上です。

土居市長

その他ございませんか。よろしいでしょうか。なおいりこども園、平成28年に幼稚園機能を持った園を設立していますが、これは国が子供子育て支援制度という制度を立ち上げて、幼保の一元化ということで動いていて、それにこたえる、こたえようと、直入保育所が多分こども園を作ったんだと思います。認定こども園になりますと、その教育ということもとっても大事になっています。これまで直入幼稚園、学校教育法で定められた、幼児教育をしっかりとし

ていたと思うんですけども、それをなおいりこども園でも実施できるように支援していかなければならないと思っています。当然、教育委員の皆さんもそうですけども、教育委員並びに私自身も出向いて行って、様々な活動を通して、きちんと幼児教育ができていくのかというところも見させていただいて、また、それと同時に支援もしていきたいと思ってるところでございます。直入幼稚園でのこれまでの教育、これが直入地域からなくなるのではなくて、引き継いでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。その他ございませんか。よろしいでしょうか。それでは、どうぞ、後藤課長。

後藤教育総務課長

ありがとうございます。学校の統合もそうなんですけども、当然、反対意見がある。特にこの直入幼稚園については、合同保育をした時の説明をいたしましたけれども、閉園ということは29年度以降言っていなかったのが反発があるかと思っております。でもそこは、しっかりと説明していきたいなと思っておりますので、どうぞ教育委員の皆様方にもご支援お願いしたいなと思っております。また、地元の保護者に入るのは7月、小学校、中学校ともそうですけど、7月に説明に入りたいと考えております。その7月というのは、今日の会議を機にその後、市議会議員の皆さんにも方向性というのは示さないと、選挙で選ばれた皆さんで、地元の方もいらっしゃいますので、今日決まったことを説明させていただきたいと思っております。その後、地域に入っていきたいと考えています。一つ一つの段階を踏みながら、丁寧な説明をさせていただければと思っていますし、目標年度について達成できればいいのかなと思います。いろんなご意見があるかと思っておりますので、教育委員会へ教えていただきながら、一緒に進めていっていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

土居市長

ありがとうございました。小中学校の統合もそうですし、今回の直入幼稚園の閉園もそうなんですけども、そこがまず先ではなくて、置かれている状況とか、これからどういう教育をしていきたいのかというところが先だと思うんです。市民の皆さん、そこをしっかりと説明をして、統合や廃園、閉園の話を進めていっていただきたいなと思っております。よろしく願いいたします。それでは協議事項2については今後、このように進めていくということによろしいでしょうか。

(「はい。」の声。)

はい。ありがとうございます。それでは、以上で協議事項を終了いたします。

山口総務課長

はい。土居市長、協議事項の進行につきまして、ありがとうございました。それでは進行を私の方にまた戻しまして、次の「4. 報告事項」に移りたいと思います。報告事項 いじめ等の状況について、教育委員会からご説明いたします。

渡邊学校教育課長

いじめの認知件数、平成28年度からこのくらいはいじめではないという、できるだけ少なく報告してまいりました。しかし、それはおかしい。本人が苦痛に感じればそれはいじめなんだということで、平成29年度からは、いじめ見逃しゼロを目指しております。ですから、認知数ゼロの学校数も挙げております。今では、認知ゼロの学校はありませんが、認知件数は254、そして、解消率

は小学校で60%、中学校で45件、解消率が67%となっております。解消率といえますのは、少なくとも3ヶ月間、いじめにかかる行為がやんでいる。また、心身の苦痛を今ではすっかり感じていない等々が確認されたものでございます。解消率が低いことが課題ですが、これは丁寧に看取っている、ということも言えます。次のページをご覧ください。いじめの態様です。子供本人や教師や友人からの訴えや、定期的実施しているアンケートから把握しております。気になる「金品をたかられる」や「金品を盗まれる」、それは消しゴムだったり、カードゲームのカードだとか、そういうものであると確認しています。次に2の不登校児童生徒数ですが、竹田市においても人数が増えてきております。昨年度は小学校で9人、中学校で20人となっております。県や全国の数字は7月に出る予定になっています。括弧内は、児童生徒千人当たりの出現率です。市長もおっしゃっていただきましたが、大きい学校ではなく、実は少人数の学校、小、中とクラス替えのないずっと同じメンバーの中で過ごしていると、例えば、女子が3人しかクラスにいないようであれば、人間関係がこじれてしまうと修復が難しいことなど、いろんな背景がございます。続きまして、3の貧困について。要保護及び準要保護児童生徒数は、小学校で16.6%。中学校で17%です。その下には、今年度の援助費、つまり、要保護準要保護児童生徒への補助金として支援するものを市としては準備をしております。多様な社会的背景によって、課題を抱える児童生徒に対する支援を引き続き精一杯行っていこうと考えています。以上です。

山口総務課長

ただいま学校教育課長の方から、いじめ等の状況についてございました。ここにつきまして、ご質疑等ございましたら

渡邊学校教育課長

補足です。市としては支援をしていきますが、同時に子どもたちにしっかりと考える力を養ってほしいということから、学力向上プランを竹田市は作っています。9年間の中でも小学校の低学年のうちに、とにかく本を毎日、図書館で借りかえる習慣を入学式の次の日から、また習ったことを家に帰っておうちの人にきいてもらうという取組をすべての小学校で取組んでいます。

山口総務課長

はい。今は最後の学力向上プランのままで補足説明ということで、いじめ等の状況から、再度、ご質疑等ございましたら。

土居市長

そうですね。学校図書館というのは校舎の隅っこにあるというイメージがあるんですけども、アメリカでは、実は学校の中央にあって心臓部なんです。子供たちが調べ物をして学ぶところと、一人前にそれができるようになるために、その他の教科で勉強しているんだというようなことでやっています。これからICT教育も始まりますよね。やはり、どのようにして調べるのか。みずから主体的に能動的に学ぶということがこれから大事になってくるので、この辺の基礎を学ばせていきたいなと思っていますので、よろしく願いいたします。

山口総務課長

委員の皆さん方よろしいでしょうか。その他でございますが、全体を通して、何かございましたら。よろしいでしょうか。

(「はい。」の声。)

土居市長

はい、それでは以上をもちまして、令和3年度の第1回目となります竹田市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

ありがとうございました。

[閉会時刻:午後4時15分]